

# 第90回 定時株主総会 招集ご通知

**日時** 平成26年6月14日(土曜日)午前10時

**場所** 岐阜県大垣市久徳町100番地  
太平洋工業株式会社 本社本館311会議室



**太平洋工業株式会社**

証券コード：7250

# わが社はメーカーとして

- 1 技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供していきます。
- 2 人間尊重を基本に、社員が“働く楽しみ”、“創る満足”を得る“場”を提供していきます。
- 3 地球環境保全に努め、社会から期待される“良い会社”でありつづけます。

## 目次

■ 第90回 定時株主総会招集ご通知	2
■ 株主総会参考書類(議案の内容)	3
第1号議案 剰余金の配当の件	3
第2号議案 取締役7名選任の件	4
第3号議案 補欠監査役1名選任の件	7
■ トップインタビュー	8
■ トピックス	13

## 第90回 定時株主総会招集ご通知添付書類

■ 事業報告	16
1 企業集団の現況に関する事項	16
2 会社の株式に関する事項	25
3 会社の新株予約権等に関する事項	26
4 会社役員に関する事項	28
5 会計監査人の状況	31
6 会社の体制および方針	32
7 剰余金の配当等の決定に関する方針	35
■ 連結計算書類	36
■ 計算書類	40
■ 監査報告書	43
■ 株主メモ等	46
■ 株主総会会場ご案内図	裏表紙

- 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の下記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の下記当社ウェブサイトに掲載していますので、招集ご通知の添付書類には、記載していません。会計監査人、監査役会が監査した連結計算書類、計算書類は、招集ご通知の添付書類に記載の各書類のほか、下記当社ウェブサイトに掲載している連結注記表および個別注記表となります。

当社ウェブサイト

<http://www.pacific-ind.co.jp/investor/meeting>

株 主 各 位

証券コード 7250  
平成26年5月29日

岐阜県大垣市久徳町100番地

**太平洋工業株式会社**

代表取締役社長 小川 信也

## 第90回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第90回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**平成26年6月13日午後5時**までに当社に到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成26年6月14日（土曜日）午前10時
2. 場 所 岐阜県大垣市久徳町100番地  
太平洋工業株式会社 本社本館311会議室

### 3. 会議の目的事項

- 報告事項** (1) 第90期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告および連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果の報告の件  
(2) 第90期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の配当の件  
第2号議案 取締役7名選任の件  
第3号議案 補欠監査役1名選任の件

■ 当日ご出席の方は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

以上

## 第1号議案

## 剰余金の配当の件

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

この方針により、当期の期末配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするため、以下のとおりといたしたいと存じます。

1

配当財産の種類

金銭といたします。

2

株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金9円  
総額485,270,910円

(注) 中間配当を含めた当事業年度の年間配当は、1株につき金16円となります。

3

剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月16日

## 第2号議案

## 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

1	再任	お  がわ  しん や 小  川  信  也	所有する当社の株式数 614,469 株
---	----	---------------------------	-------------------------



(昭和22年9月8日生)

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和48年4月	トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株)) 入社	平成元年3月	専務取締役
昭和56年1月	同社退社	平成2年2月	取締役副社長
昭和56年2月	当社入社	平成8年6月	取締役社長（現任）
昭和58年6月	取締役		
昭和60年6月	常務取締役		

2	再任	お お  ば  ま さ  は る 大  庭  正  晴	所有する当社の株式数 37,000 株
---	----	--------------------------------	------------------------



(昭和26年4月1日生)

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和48年4月	トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株)) 入社	平成18年6月	トヨタ自動車(株)退社 取締役常務執行役員
平成12年1月	同社第3シャシー設計部長	平成19年6月	取締役専務執行役員
平成17年1月	同社レクススシャシー設計部長	平成26年1月	取締役専務執行役員、 TPMS事業部事業部長、 第二管理センターセンター長、 危機管理担当（現任）
平成18年1月	当社へ出向 当社理事		
平成18年4月	当社常務執行役員		

(重要な兼職の状況) PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA 代表取締役社長

3

再任

いし づか たか ゆき  
石 塚 隆 行

所有する当社の株式数

23,000 株



(昭和23年12月16日生)

**略歴、地位、担当および重要な兼職の状況**

昭和48年 5月	当社入社	平成26年 1月	取締役専務執行役員、 プレス樹脂事業部事業部長、 第一管理センターセンター長、 原価担当 (現任)
平成16年 6月	執行役員		
平成19年 6月	常務執行役員		
平成20年 6月	取締役常務執行役員		
平成21年 6月	取締役専務執行役員		

(重要な兼職の状況) 太平洋産業株式会社 代表取締役社長

4

再任

すず き かつ や  
鈴 木 克 也

所有する当社の株式数

15,500 株



(昭和30年8月26日生)

**略歴、地位、担当および重要な兼職の状況**

昭和54年 4月	トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株)) 入社	平成21年 6月	トヨタ自動車(株)退社 取締役常務執行役員
平成14年 1月	同社堤工場車体部長	平成26年 1月	取締役常務執行役員、 技術企画センターセンター長、 プレス樹脂事業部副事業部長、 第一管理センター副センター長、 品質保証・QMS担当 (現任)
平成15年 1月	同社プレス生技部長		
平成17年 1月	同社田原工場車体部長		
平成21年 1月	当社へ出向 当社常務執行役員		

5

再任

もし の つね なが  
若 野 恒 永

所有する当社の株式数

40,800 株



(昭和25年5月11日生)

**略歴、地位、担当および重要な兼職の状況**

昭和49年 4月	当社入社	平成26年 1月	取締役常務執行役員、 管理企画センターセンター長、 企業倫理・安全衛生・EMS担当 (現任)
平成18年 4月	理事		
平成19年 6月	執行役員		
平成23年 6月	常務執行役員		
平成25年 6月	取締役常務執行役員		

6

新任

お かわ てつ し  
小 川 哲 史

所有する当社の株式数

43,295 株



(昭和53年8月16日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成17年 4月	トヨタ自動車(株)入社	平成26年 1月	常務執行役員、 生産企画センター副センター長、 プレス樹脂事業部副事業部長、 第一管理センター副センター長、 バルブ事業部副事業部長、 TPMS事業部副事業部長 (現任)
平成22年 12月	同社退社		
平成23年 1月	当社入社		
平成23年 6月	執行役員		
平成25年 6月	常務執行役員		

7

再任

くろ かわ ひろし  
黒 川 博

社外取締役

所有する当社の株式数

独立役員

0 株



(昭和19年6月28日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成 3年 4月	岐阜経済大学経済学部教授	平成24年 4月	岐阜大学非常勤講師 (現任)
平成 7年 4月	岐阜経済大学経営学部教授	平成25年 4月	岐阜県立看護大学 非常勤講師 (現任)
平成13年 12月	岐阜経済大学経営学部長		
平成15年 2月	岐阜経済大学学長		
平成22年 6月	当社取締役 (現任)		

- (注) 1.各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 2.黒川博氏は、社外取締役の候補者であります。なお、黒川博氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める独立役員として各取引所に届け出ており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
- 3.社外取締役候補者の選任理由および社外取締役として職務を適切に遂行できると当社が判断した理由  
黒川博氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、長年にわたり大学の経営学部教授を務められた経験を持ち、経営に関する専門的な知識・経験等を有していることから社外取締役として選任をお願いするものであります。
- 4.社外取締役との責任限定契約について  
当社は、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨定款で定めております。黒川博氏の選任が承認された場合、社外取締役就任時に、損害賠償責任の限度額を、金2百万円以上であらかじめ定めた金額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。
- 5.黒川博氏の当社の社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって4年となります。

## 第3号議案

## 補欠監査役1名選任の件

法令の定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

きん じょう とし お  
金 城 俊 夫

所有する当社の株式数

0株



(昭和7年8月9日生)

## 略歴および重要な兼職の状況

昭和63年4月 岐阜大学農学部長

平成7年6月 岐阜大学学長

平成13年5月 岐阜大学名誉教授 (現任)

平成13年7月 (財)岐阜県研究開発財団理事長

平成14年6月 当社監査役

(注) 1.候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2.金城俊夫氏は、補欠社外監査役の候補者であります。

3.補欠社外監査役候補者の選任理由および社外監査役として職務を適切に遂行できると当社が判断した理由

金城俊夫氏は、長年にわたり当社社外監査役を務めた経験を持ち、その豊富な経験と高い見識から、補欠社外監査役として選任をお願いするものであります。

4.社外監査役との責任限定契約について

当社は、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨定款で定めております。金城俊夫氏の選任が承認された場合、社外監査役就任時に、損害賠償責任の限度額を、金2百万円以上であらかじめ定めた金額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。

以上

# 真のグローバルカンパニーとして “攻め”の経営を加速していきます

※グローバルとは、「グローバル」と「ローカル」を組み合わせた造語です。私達は世界を舞台に成長を図り、それぞれの地域の発展に貢献してまいります。



## ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援・ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

来る6月14日(土)に、第90回定時株主総会を開催させていただくにあたり、第90期(2013年4月1日~2014年3月31日)における営業の概況についてご報告申し上げるとともに、今後の事業戦略などについてもご説明申し上げます。

代表取締役社長 **小川 信也**

## 過去最高の売上・利益を達成

### Q1 | まず、2014年3月期の事業環境と経営成績についてお聞かせください。

当期は、政府・日銀による大規模な金融緩和・経済政策を背景に、輸出関連企業を中心とした企業業績の回復や個人消費の改善が進み、海外では、欧米経済が回復する一方で新興国経済の停滞や成長鈍化が見られ、景気回復は緩やかなものでした。

当社グループの主要事業分野である自動車関連業界は、主要顧客の自動車生産台数が日本では前期並みとなりましたが、米国や自動車普及の進む中国では前期を上回りました。当期は、こうした主要顧客の自動車生産台数の増加に加え、期初から続いた円高是正が追い風となり、また、新規顧客の獲得や積極的な拡販、総コスト削減活動の成果などが収益向

上に寄与しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は919億76百万円（前期比9.9%増）、営業利益55億円（前期比26.7%増）、経常利益70億62百万円（前期比31.4%増）、当期純利益45億87百万円（前期比63.4%増）となり、2期連続の増収増益、過去最高の売上高と利益になりました。

これに伴い、当期末配当金は、株主の皆様へ利益還元を図るため、前期末から1株あたり3円増配の9円とし、通期で16円（前期比5円増配）とさせていただきます。

「守りから攻めへ」の転換に注力

**Q2** | 2014年3月期の取り組みと成果についてお聞かせください。

過去最高の業績を記録した当期は、中期経営計画「OCEAN-15」の達成に向け、「守りから攻めへ」をテーマに、グローバル競争力強化に向けた取り組みを加速した一年でした。積極的な投資スタンスに転換し、国内外の拠点整備を進めるとともに、足元で

は、品質・コストを造り込む技術開発、顧客ニーズに対応した新製品・新技術の開発にも注力しました。

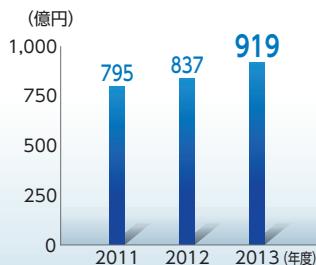
2013年11月には、当社の「超軽量・発泡成形エンジンカバー」が、2013年「超」モノづくり部品大賞の環境関連部品賞を受賞しました。[\(P15 TOPICS4 参照\)](#) 世界初の化学発泡成形と塗装レス技術を用いた独自の技術が高く評価されての受賞となりました。「超」モノづくり部品大賞の受賞は今回3度目で、こうした成果が技術者のモチベーションアップにもつながっており、次なる開発に活きるものと考えています。

また、ものづくりにおいては、知恵を使ったスリム・コンパクトな一貫生産ラインを構築し、在庫の低減やリードタイム短縮によるコスト削減を図るなど、あくなき革新にチャレンジしました。

バルブの主力製品であるTPMS（タイヤ空気圧監視システム）は、自動車の安全性向上とともに燃費改善に資する環境配慮の観点から、世界的に法規化の動きが加速しています。米国・欧州に続き、韓国・台湾・ロシアでも法規化が決定し、中国は2015年を目処に法規化される見通しとなっています。

連結業績ハイライト（ご参考）

売上高



経常利益



当期純利益



総資産・純資産



す。そうした中、当社グループは主力市場である米国で、2013年7月にTPMS送信機の一貫生産ラインをスタート、日米2拠点生産体制を確立し、欧州市場にも供給を開始しました。そして、2014年1月には、TPMS送信機の生産累計1億個を達成することができました。(●P13 TOPICS1参照) グローバルな市場拡大が見込まれる中、これをひとつの通過点と考え、更なるものづくりの強化に取り組み、開発と生産を加速してまいります。

また、2014年3月には、「守りから攻め」へ転換を図るための設備投資資金確保を目的に、当社としては3回目となる**無担保転換社債型新株予約権付社債**を発行し、60億円の資金調達を実施しました。今回の調達資金は、国内に20億円、海外に40億円の配分としており、主に大型プレス機導入などプレス・樹脂事業拡充の設備投資資金、TPMS事業など海外子会社の投融資資金に充当いたします。これは当社グループの中長期的な成長戦略への布石であり、積極的な事業展開により更なるグローバル企業への“シンカ”をめざしてまいります。

## グローバル経営を実現するための布石

### Q3 | 攻めの経営としての新たな取り組みや、今後の展望についてお聞かせください。

新興国メーカーが台頭し、国内減産・地産地消の動きが加速する中、厳しいグローバル競争を勝ち抜くためには、グループの総合力を高めることが重要です。特に重点施策として進めているのが国内外拠点の拡充と「現地化」・「多客化」の推進です。

#### プレス・樹脂製品事業

プレス事業では、九州工場、東大垣工場、中国天津の子会社に、順次2,500～3,000tの大型プレス機を導入し、超高張力鋼板(超ハイテン材)の車体部品の加工能力を増強いたします。これにより、1,180MPa(メガパスカル)級の強度を持つ超ハイテン材を加工できる体制が整います。薄くて強度のある超ハイテン材は、自動車の軽量化を実現する上で主流となってきており、冷間プレス加工を得意とする当社の強みを活かし、グローバルに事業を拡充していく狙いです。自動車の安全性と環境に配慮し

## Close Up

### 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の使途

国内		
東大垣工場・九州工場	超ハイテン材の冷間プレス加工用設備増強	9億円
養老工場	高精度プレス製品の増産投資等	11.7億円
海外		
北米	プレス・樹脂製品事業拡充	15億円
中国	プレス製品事業拡充	10億円
中国	TPMS製品生産のための設備投資	14億円



中国における2,500tプレス機の導入

たものづくりで、お客様のニーズにお応えする付加価値の高い製品を提供してまいります。

また国内では、中部・九州・東北の3拠点体制で、ものづくり力の基盤をより強固にしております。小型車の生産拠点と位置付けられている東北では、栗原工場の樹脂成形・塗装ラインを新設の若柳工場に移管するとともに、栗原工場には、プレス・溶接・表面処理の一貫生産体制を構築すべく第2工場を建設中（今秋完成予定）です。（[●P15 TOPICS2参照](#)）東北での事業拡充が、東北復興支援の一翼を担えればと思っております。

中国は、事業立ち上げによる費用負担の増加により、当期は厳しい結果となりましたが、天津では中国ローカルカーメーカーとのお取引も開始し、また、長沙にプレス工場を建設中です。中国の自動車生産需要は引き続き増加すると予想されますので、顧客拡大による多客化や金型等の現調化、コスト削減を進め、利益を出せる企業体質を構築していきたいと思えます。

そして、タイでは、2013年6月に第2工場を増築し、新たに樹脂事業を開始しました。主要製品のホイールキャップは、現地にはない技術力とデザイン力、コスト競争力が評価され、日本でお取引のない

日系カーメーカーも含め7社から受注を獲得することができました。これは、当社グループが進めている「現地化」・「多客化」の好例の1つと言えます。

## バルブ製品事業

当社グループ初となるアルミダイカスト事業を展開する韓国では、2013年10月に第4工場が完成し、順調に事業を拡充しています。生産能力は、2015年度までに年間1,200万個の体制となる見通しとなっており、日本で生産していない製品を現地で立ち上げ軌道に乗せたことは、現地人財の自信にもつながっています。

TPMSは、先に述べたように世界的な法規化の流れが加速しており、更なる海外拠点の整備を進めています。2015年を目処にTPMSが法規化となる見通しの中国では、2014年7月に新会社を設立し、2016年4月から現地生産を開始する予定となっています。（[●P14 TOPICS1参照](#)）TPMSの法規化によって、当社の主力製品であるタイヤバルブは順次TPMSに置き換わっていくこととなり、市場競争の激化が予想されますが、小型化・低コスト化に向けて更なる改善を進め、海外シェアを確保していく考えです。

## 「現地化」と「多客化」を推進し、 海外での成長機会を捉えてまいります。

ものづくり力強化をめざした新中期経営計画を検討中

### Q4 | これまでの中期経営計画の達成状況と 今後の目標についてお聞かせください。

中期経営計画「OCEAN-15」の2015年目標であ

る連結売上高950億円、連結経常利益率6%台、海外売上高比率40%以上については、ほぼ達成できる目処がついてきましたので、現在、「OCEAN-15」のローリングプランを新たに策定すべく検討を行っています。その中では、新たな基準として売上高

1,000億円台という目標を掲げようと考えています。また、達成時期は前後するかもしれませんが、経常利益100億円、そして海外売上高比率50%もめざしていきたいと考えています。

そのためには、海外での事業拡充が不可欠です。特にアジアの成長センターとして競争が激化している中国市場では、新たにTPMSとハイブリッド車のバッテリーケースを現地化します。引き続き大きな市場である米国でも、第2拠点に大型プレス機を導入するなど生産体制を拡充し、販路拡大を狙います。また、韓国やタイにおいても事業の拡大など、質・量ともに大きく成長していくための布石を打っていきます。

国内での開発・生産基盤を磐石なものとしつつ、海外での成長機会を捉えるべく、経営の自立化とグローバル人財の育成に注力してまいります。

## Q5 最後に、来期以降の見通しをお聞かせください。

2014年4月に消費税が8%となり、更に2015年秋には10%と計画され、自動車需要の落ち込みが懸念されています。但し、消費者ニーズに応える低燃費のエコカーや、商品力を上げた車両は引き続き堅調に推移するのではないかと予想され、当初見込んだ計画よりも若干は上乗せできるのではないかと期待しています。

一方、エネルギーや原材料などのコスト高に加え、設備投資に伴う償却負担の増加などが利益面を圧迫することが予想されます。従って、2014年度は、国内では売上は堅調に推移するものの、原価をなお一層低減する努力をしてまいります。一方海外は、トータルとしては伸びると思いますが、地域ごとの

格差が出てくることが予想されます。現在進めている投資の効果が現れるのはもう少し先を見込んでいますが、改革のスピードを加速し、収益向上に努めるとともに、新市場への対応を推進してまいります。また、将来における国際財務報告基準の適用を踏まえ、次期から当社および国内子会社において、有形固定資産の償却方法を定率法から定額法に変更いたします。

尚、2014年度の配当予想につきましては、当期の業績および次期の業績見通しを踏まえ、中間・期末ともに1株あたり8円の年間16円を予定しております。

今秋には中期経営計画の見直しも予定しており、新たな目標に向かい、更なる企業価値の向上に努めてまいり所存でございます。株主の皆様におかれましては、今後も当社グループへの変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



## TOPICS

### 1

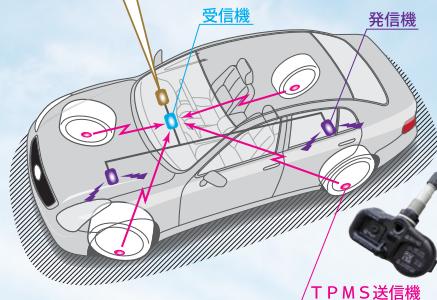
## グローバルに広がるTPMS

創業製品である自動車用バルブコアで培った技術を活かし開発した「TPMS送信機」は、タイヤの空気圧を測定し、ドライバーに異常を知らせる製品です。空気圧異常の早期発見による事故防止や燃費向上のため、TPMSは諸外国で装着法制化が進められています。当社は国内唯一のTPMS送信機メーカーとして、国内外で生産体制の拡充を図るとともに、ベルギーに販売拠点Pacific Industries Europe NV/SAを設立するなど、各国・各地域でのニーズに対応しています。今後も、当社の一翼を担う製品として、世界でのシェア拡大を図ってまいります。



### ● TPMSのしくみ

ホイールに装着された送信機がタイヤの空気圧・温度を直接測定、車体側の受信機に無線で情報を送り、ドライバーに異常を通知。



### TPMS送信機 生産累計1億個達成

(百万個)

120

100

80

60

40

20

0

1990年開発に着手したTPMS送信機は、2000年から北大垣工場で量産を開始しました。米国子会社にも生産ラインを設置するなど、生産体制を強化してきた結果、2014年1月にはグローバル生産累計1億個を達成しました。これを記念して同年2月に式典を開催し、今後の更なる飛躍への決意を新たにしました。



2013年度 生産  
累計 **1億** 個  
達成



## 各国の法規化の動き

2005年に米国から始まったTPMS装着法規化の流れは、世界に拡がりつつあります。TPMSはドライバーの安全を守るだけでなく、タイヤ空気圧の低減を知らせ、適正値を保つことで燃費向上につながる環境に優しい製品として、その需要はますます高まっています。



### ● 拡がる法規化とTPMS事業のグローバルマップ



### HOT TOPICS

#### 中国に新会社を設立

今後のアジアにおけるTPMS市場の更なる拡大を見込み、生産体制の強化を図るため、中国・江蘇省常熟市に新会社を設立し、TPMS送信機の製造・販売を行います。

#### 太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司

- ・所在地：江蘇省常熟經濟技術開發区沿江工業区
- ・事業内容：TPMS製品および自動車部品の製造・販売
- ・資本金：1億人民幣
- ・設立：2014年7月
- ・生産開始：2016年4月(予定)

### HOT TOPICS

#### 日米2拠点での生産体制確立

TPMS送信機は北大垣工場での生産に加え、2013年7月より米国子会社Pacific Manufacturing Ohio, Inc.でも一貫生産を開始しました。

日米の2拠点生産体制確立で、為替リスクの回避や、拡大するTPMS市場のサプライチェーンに対応しています。



米国の一貫生産ライン

## TOPICS

## 2

## 東北地区での事業拡充

当社は、東北地区においてプレス・溶接・表面処理の一貫生産体制を構築するため、宮城県栗原市の栗原工場内に第2工場の建設を進めています。この事業拡張は、栗原市の復興推進計画の目標を達成する上で中核となる事業にあたるとして、復興庁より「復興特区支援利子補給事業」の対象にも認定され、2014年10月稼働開始を予定しています。これまで以上に地域に根ざした事業運営を図ることで、東北復興に貢献していきたいと考えています。



栗原工場第2工場の完成予想図

## TOPICS

## 3

## 各工場に太陽光発電システム導入



北大垣工場に設置された太陽光パネル

当社では、2013年から国内各工場に太陽光発電システムの導入を進めています。現在、東大垣工場、西大垣工場、北大垣工場、養老工場への導入が完了し、4工場で年間142万キロワットの発電が可能となりました。今後、順次全工場への設置を計画しています。

また、災害発生時には、地元地域への電力供給も視野に入れており、CO<sub>2</sub>削減とともに更なる地域との共助体制強化をめざしています。

## TOPICS

## 4

## 2013年“超”モノづくり部品大賞「環境関連部品賞」受賞

当社の「超軽量・発泡成形エンジンカバー」が、モノづくり日本会議と日刊工業新聞社が主催する「2013年“超”モノづくり部品大賞」において、「環境関連部品賞」を受賞しました。

世界で初めて高耐熱ナイロン材での化学発泡成形技術を確認し、発泡成形によるエンジンカバーの製品化に成功したもので、従来品と同等の剛性を保ちながら、30%の軽量化を実現したことが評価されました。



## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による大規模な金融緩和や経済対策を背景に、企業業績の回復や設備投資の持ち直しが見られ、雇用環境や個人消費の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外では、米国経済の回復や欧州経済の持ち直しが見られる一方、新興国経済の停滞や成長鈍化が見られ、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産は、日本では前期並みとなりましたが、緩やかな景気回復が続く米国や自動車普及が進む中国では前期を上回りました。

このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画『OCEAN-15』達成に向け、「守りから攻め」へ積極的な投資スタンスに転換し、国内外における拠点整備を進めるとともに、新規顧客の獲得や積極的な拡販に注力してまいりました。加えて、品質・コストを造り込む技術開発、顧客ニーズにマッチした新製品・新技術の開発を進め、総コスト削減活動にも取り組み、収益向上に努めてまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は919億76百万円(前期比9.9%増)と増加し、利益面では、販売物量の増加や原価改善効果、円安に伴う為替差益等により、営業利益は55億円(前期比26.7%増)、経常利益は70億62百万円(前期比31.4%増)、当期純利益は45億87百万円(前期比63.4%増)となりました。

	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前 期 比	
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	91,976	83,700	+8,275	+9.9
営 業 利 益	5,500	4,340	+1,159	+26.7
経 常 利 益	7,062	5,372	+1,689	+31.4
当 期 純 利 益	4,587	2,807	+1,779	+63.4

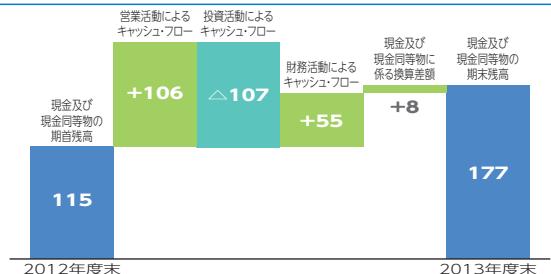
### 財務の状況

(単位:億円、未満切り捨て)



### キャッシュ・フローの状況

(単位:億円、未満切り捨て)



**セグメント別の状況** ※セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

## プレス・樹脂製品事業



# 70.2%

売上高 **645** 億円

営業利益 **13** 億円



主要顧客の自動車生産は、日本においては前期並みに留まりましたが、米国や中国においては前期を上回り、また、円安による為替換算の影響も加わって、当事業全体の売上高は645億29百万円(前期比8.2%増)となりました。利益面では、物量増加や原価改善があったものの、中国での事業立上げに伴う費用負担の増加などにより、営業利益は13億34百万円(前期比7.9%減)となりました。

### 売上高・営業利益



## バルブ製品事業



29.4% 売上高 270 億円  
営業利益 41 億円

バルブ関連製品およびTPMS製品の販売が順調に推移し、韓国でのコンプレッサー関連製品が大きく伸びたことに加えて、円安による為替影響もあり、当事業全体の売上高は前期を大きく上回り、270億87百万円(前期比14.1%増)となりました。利益面では、物量増加や原価改善に加え、円安に伴う為替差益等が寄与し、営業利益は41億77百万円(前期比42.6%増)となりました。

### 売上高・営業利益



### タイヤバルブ製品



### TPMS製品



### 制御機器製品



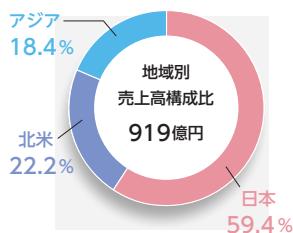
## その他

売上高 3 億円

営業利益 0.6 百万円

その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っており、売上高は3億59百万円(前期比6.1%増)、営業利益は0.6百万円(前期は営業損失47百万円)となりました。

## (ご参考) 地域別の状況



- **日本**：主要顧客の国内自動車生産は前期並みでしたが、バルブ関連製品、T P M S 製品を中心に輸出が伸び、売上高は546億41百万円（前期比2.3%増）、営業利益は46億99百万円（前期比31.2%増）となりました。
- **北米**：米国の景気回復に伴い、主要顧客の自動車生産も堅調に推移し、円安による為替影響もあり、売上高は204億10百万円（前期比15.1%増）、営業利益は8億18百万円（前期比5.9%増）となりました。
- **アジア**：韓国でのコンプレッサ関連製品が大きく増加し、台湾、中国での自動車用プレス製品も順調に推移したことにより、売上高は169億23百万円（前期比35.0%増）となりましたが、中国での事業立上げ費用の増加等があり、営業損失は2億5百万円（前期は営業損失2億58百万円）となりました。

## 個別決算

主要顧客の国内自動車生産が前期並みに推移するなか、プレス・樹脂製品の売上高は前期並みとなりましたが、バルブ製品については、バルブ関連製品、T P M S 製品を中心に輸出が伸び、売上高は前期を上回りました。

以上により、当社の個別決算は、売上高は612億6百万円（前期比2.1%増）となり、利益面では、販売物量の増加や原価改善効果、減価償却費の減少等に加え、円安による為替差益が寄与し、営業利益は46億69百万円（前期比29.5%増）、経常利益は57億78百万円（前期比25.2%増）、当期純利益は36億18百万円（前期比22.5%増）と前期を上回りました。

## (2) 資金調達の状況

当社グループは、長期資金と短期資金のバランス、金利動向を勘案し、多様な調達方法により資金調達を実施することを基本としております。

当期におきましては、平成26年3月19日を払込期日として、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債60億円を発行いたしました。本新株予約権付社債発行による調達資金は、超ハイテン材の加工を可能にするための設備投資、高精度プレス等の増産投資、ならびに北米、中国の海外拠点における設備投資に充当する予定であります。なお、当期末における転換社債型新株予約権付社債を含む借入金残高は261億23百万円（前期比60億57百万円増）となっております。

### (3) 設備投資等の状況

当社グループは、フリー・キャッシュ・フローのバランスを重視しつつ、投資効率を十分検討のうえ、重点的な設備投資を行ってきましたが、『OCEAN-15』実現に向けて「守りから攻め」への方針転換もあり、積極的な設備投資を実施いたしました。

その結果、当期におきましては、当社グループ全体で111億68百万円（前期比42.8%増）の設備投資を実施しました。

セグメント別の状況につきましては、内部取引消去前の数値で、プレス・樹脂製品事業では81億円、バルブ製品事業は30億13百万円、その他は1億3百万円の設備投資を実施しました。

### (4) 財産および損益の状況の推移

#### ①連結決算の状況

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (当期)
売上高 百万円	78,202	84,631	79,579	83,700	91,976
経常利益 百万円	3,595	5,281	4,147	5,372	7,062
当期純利益 百万円	2,498	2,969	3,297	2,807	4,587
1株当たり当期純利益 円	46.74	55.54	61.68	52.57	85.80
純資産額 百万円	38,797	39,126	42,396	50,969	60,648
総資産額 百万円	93,004	81,934	90,540	96,976	116,562

(注) 平成25年度（当期）につきましては、「1. (1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

#### ②個別決算の状況

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (当期)
売上高 百万円	60,761	58,575	57,840	59,966	61,206
経常利益 百万円	1,993	2,637	2,872	4,616	5,778
当期純利益 百万円	886	1,439	1,850	2,953	3,618
1株当たり当期純利益 円	16.45	26.71	34.35	54.82	67.12
純資産額 百万円	33,081	33,310	35,615	40,856	45,244
総資産額 百万円	82,227	72,318	80,528	82,362	95,405

(注) 平成25年度（当期）につきましては、「1. (1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

## (5) 対処すべき課題

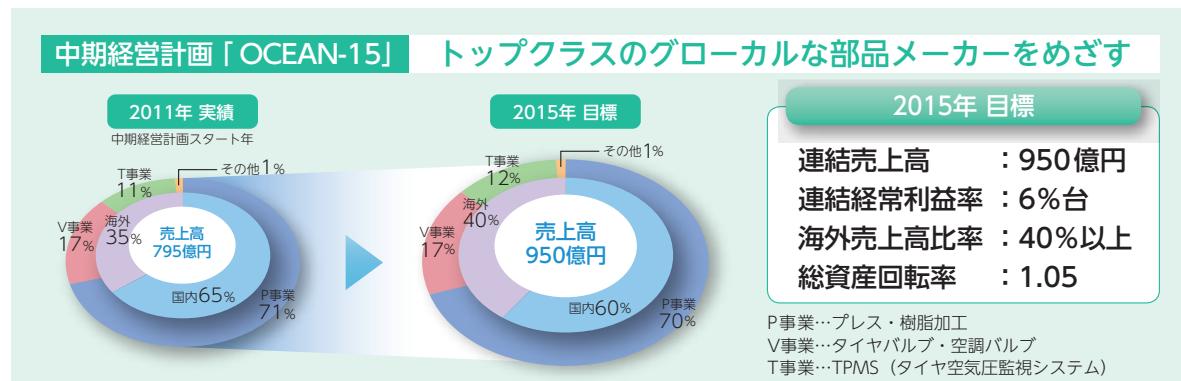
当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全と内部統制に努め、社会、株主、顧客、そして従業員など、世界とそれぞれの地域ですべてのステークホルダーから期待される「グローバルな良い会社」であり続けることを使命とし、当社グループ全体の企業価値向上をめざして活動しております。

当社グループの主要事業分野であります自動車産業におきましては、ハイブリッド車・電気自動車などのエコカーやコンパクトカーへの構造転換が進んでおります。また、世界の自動車市場は、国内は横這いもしくは漸減傾向、海外は増加傾向であり、特に中国やアジア等の新興国および米国市場が拡大する見込みであります。

こうした中、当社グループは、ますます激化するグローバル競争に勝ち残るため、中期経営計画『OCEAN-15』を推進する中“守りから攻め”の経営に転換し、国内外拠点の再編・拡充と、事業の選択・集中を加速しています。刻々と変化する状況を総合的な視点で判断し、スピード感を持って課題に取り組み、更なる企業価値向上と融合経営の実現をめざしてまいります。

なお、地震等の災害を含めた様々な事業のリスクに対してリスクマネジメントの推進、事業継続計画（BCP）の整備を進め、更なる危機管理体制の強化を図ってまいります。

- ① 有事体制を整え、選択と集中による基盤戦略構築により、グループの企業体質を革新し『連結経営』から『融合経営』を目指してまいります。
- ② 「技術」については、固有技術の更なる深化と融合により、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換を継続してまいります。
- ③ 「海外」については、お客様のグローバル戦略にスムーズに対応できるよう、当社グループの国内外拠点の再編を図ります。
- ④ 「ものづくり」の技術・技能の伝承と安全・品質の確保とともに、次世代人材・海外人材の育成「人づくりとワークライフバランス」を着実に進め、事業戦略を支える基盤の強化を図ります。
- ⑤ 「環境」については、地球に優しい製品・工法・技術の開発、環境負荷の低減に配慮したものづくりを着実に進め、環境保全に努めてまいります。



## (6) 重要な子会社の状況

	会社名	資本金	議決権比率 (%)	主要な事業内容
1	ピーアイシステム株式会社	百万円 35	100.0	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買および賃貸ならびに情報処理機器類の売買および賃貸、損害保険の代理業務
2	太平洋産業株式会社	百万円 48	100.0	自動車用プレス製品の製造他
3	太平洋開発株式会社	百万円 1,428	66.5	ゴルフ場資産の所有・管理
4	太養興産株式会社	百万円 10	* 66.5	ゴルフ場の運営
5	PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (米国)	千米ドル 47,100	100.0	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.の持株会社
6	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国)	千米ドル 40,600	* 100.0	タイヤ用バルブおよび空調用バルブの販売、TPMS (タイヤ空気圧監視システム) および自動車用プレス・樹脂製品の製造・販売
7	太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾)	千台湾元 225,000	99.5	タイヤ用バルブの販売、バルブコアの製造・販売、自動車用プレス・樹脂製品の製造・販売
8	太平洋バルブ工業株式会社 (韓国)	百万ウォン 8,000	100.0	タイヤ用バルブおよび空調用バルブの製造・販売
9	太平洋エアコントロール工業株式会社 (韓国)	百万ウォン 50,000	* 100.0	カーエアコン用コンプレッサー関連製品の製造・販売
10	PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	千タイ・パーツ 360,000	75.0	タイヤ用バルブの製造・販売および自動車用樹脂製品の製造・販売
11	太平洋工業 (中国) 投資有限公司 (中国)	千米ドル 20,000	100.0	中国子会社の統括管理会社
12	天津太平洋汽車部件有限公司 (中国)	千米ドル 45,800	100.0	自動車用プレス製品の製造・販売
13	長沙太平洋半谷汽車部件有限公司 (中国)	千米ドル 23,000	* 87.8	自動車用プレス製品の製造・販売

(注) \*印は子会社による出資を含んでおります。

招集ご通知

議案の内容

トップインデックス

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## (7) 主要な事業内容

事業区分		主要な生産品目・事業内容
プレス・樹脂製品事業	自動車用プレス・樹脂製品	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、エンジンカバー、車体骨格部品
	金型	プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ・バルブコア製品	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品
	バルブ関連製品	冷凍空調用冷媒バルブ、リリーフバルブ、チェックバルブ、コンプレッサー関連製品
	TPMS製品	自動車用TPMS（タイヤ空気圧監視システム）
	電子機器製品	産業用・レジャー用マイコン制御機器
その他の	情報関連事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買
	サービス関連事業	損害保険の代理業務、ゴルフ場の経営

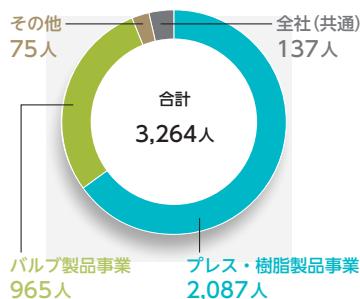
## (8) 主要な工場および営業所

名称および所在地	
当社	<p>本社、西大垣工場（岐阜県大垣市久徳町100番地）            東大垣工場（岐阜県大垣市）            養老工場（岐阜県養老郡養老町）            北大垣工場（岐阜県安八郡神戸町）            美濃工場（岐阜県美濃市）            九州工場（福岡県鞍手郡小竹町）            栗原工場（宮城県栗原市）            若柳工場（宮城県栗原市）</p>
国内	<p>ピーアイシステム株式会社（岐阜県大垣市）            太平洋産業株式会社（岐阜県大垣市）            太平洋開発株式会社（岐阜県大垣市）            太養興産株式会社（岐阜県大垣市）</p>
連結子会社 海外	<p>PACIFIC INDUSTRIES USA INC.（米国 オハイオ州）            PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国 オハイオ州）            太平洋汽門工業股份有限公司（台湾 台中市）            太平洋バルブ工業株式会社（韓国 梁山市）            太平洋エアコントロール工業株式会社（韓国 牙山市）            PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.（タイ チャチャオンサオ県）            太平洋工業（中国）投資有限公司（中国 天津市）            天津太平洋汽車部件有限公司（中国 天津市）            長沙太平洋半谷汽車部件有限公司（中国 長沙市）</p>

## (9) 従業員の状況 (連結)

事業区分	従業員数 人	前期末比増減 人
プレス・樹脂製品事業	2,087	+48
バルブ製品事業	965	+61
その他	75	+2
全社 (共通)	137	+25
合計	3,264	+136

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数514人は含んでおりません。



### (ご参考) 当社の従業員数

	男	女	合計
人数	1,448人	171人	1,619人
平均年齢	39.1才	37.8才	38.9才
平均勤続年数	14.8年	14.5年	14.8年

## (10) 主要な借入先等の状況

借入先	借入額 百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,699
株式会社大垣共立銀行	3,600
株式会社日本政策投資銀行	3,000
株式会社十六銀行	2,960
株式会社三井住友銀行	2,150
日本生命保険相互会社	1,150

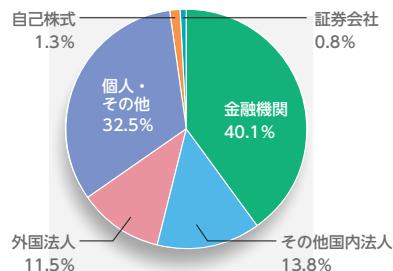
## 2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 90,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 54,646,347株  
 (3) 株主数 4,461名  
 (4) 大株主の状況

順位	株主名	持株数 千株	持株比率 %
1	株式会社三菱東京UFJ銀行	2,679	4.97
2	株式会社大垣共立銀行	2,671	4.95
3	株式会社十六銀行	2,619	4.86
4	日本生命保険相互会社	2,408	4.47
5	第一生命保険株式会社	2,349	4.36
6	PECホールディングス株式会社	1,987	3.69
7	岐建株式会社	1,891	3.51
8	太平洋工業取引先持株会	1,852	3.44
9	日本興亜損害保険株式会社	1,697	3.15
10	太平洋工業社員持株会	1,627	3.02

(注) 持株比率は自己株式(727,357株)を控除し、小数点以下第3位を四捨五入しております。

### (ご参考) 所有者別分布状況



### 3 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度末日において取締役が保有する新株予約権の状況

(平成26年3月31日現在)

発行回次 (付与決議日)	新株予約権 の数	保有者数	目的となる株式 の種類および数	払込金額	行使時の 払込金額	行使期間
第1回新株予約権 (平成23年8月1日)	711個	5名	普通株式 71,100株	無償	1株当たり 1円	平成23年8月2日 ～平成73年7月31日
第2回新株予約権 (平成24年8月1日)	517個	5名	普通株式 51,700株	無償	1株当たり 1円	平成24年8月2日 ～平成74年7月31日
第3回新株予約権 (平成25年8月1日)	447個	6名	普通株式 44,700株	無償	1株当たり 1円	平成25年8月2日 ～平成75年7月31日

#### (2) 当事業年度中に取締役を兼務しない執行役員に交付した新株予約権の状況

(平成26年3月31日現在)

発行回次 (付与決議日)	新株予約権 の数	交付者数	目的となる株式 の種類および数	払込金額	行使時の 払込金額	行使期間
第3回新株予約権 (平成25年8月1日)	422個	9名	普通株式 42,200株	無償	1株当たり 1円	平成25年8月2日 ～平成75年7月31日

### (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

事業年度末日における新株予約権の状況  
現に発行している新株予約権  
第3回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行決議の日	平成26年3月4日
新株予約権の数	6,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	6,622,516株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権付社債の残高	6,000百万円

招集ご通知

議案の内容

トピックス  
トピック

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## 4 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当又は重要な兼職の状況
代表取締役社長	小川 信也	
取締役副社長	鈴木 千可司	社長補佐、CSR担当
取締役専務執行役員	大庭 正晴	TPMS事業部事業部長、第二管理センターセンター長、危機管理担当、PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA 代表取締役社長
取締役専務執行役員	石塚 隆行	プレス樹脂事業部事業部長、第一管理センターセンター長、原価担当、太平洋産業株式会社 代表取締役社長
取締役常務執行役員	鈴木 克也	技術企画センターセンター長、プレス樹脂事業部副事業部長、第一管理センター副センター長、品質保証・QMS担当
取締役常務執行役員	若野 恒永	管理企画センターセンター長、企業倫理・安全衛生・EMS担当
取 締 役	黒川 博	
常 勤 監 査 役	永田 博	
常 勤 監 査 役	河合 智	
監 査 役	間仁田 幸雄	特定非営利活動法人地域産業支援ネットワーク会長
監 査 役	高橋 勝弘	公認会計士高橋勝弘会計事務所長、株式会社ヤマナカ社外監査役

- (注) 1.取締役のうち、黒川博氏は、社外取締役であります。また、黒川博氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める独立役員であります。
- 2.取締役黒川博氏は、長年にわたり大学の経営学部教授を務められた経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 3.取締役のうち、大庭正晴、石塚隆行、鈴木克也、若野恒永の4氏は、執行役員を兼務する取締役であります。
- 4.監査役のうち、間仁田幸雄氏および高橋勝弘氏は、社外監査役であります。また、間仁田幸雄氏および高橋勝弘氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める独立役員であります。
- 5.監査役間仁田幸雄氏は、長年にわたり上場会社の経理業務を担当された経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 6.監査役高橋勝弘氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 7.当期中に退任した取締役  
取締役常務執行役員 溝部謙二氏（平成25年6月15日任期満了による退任）

(ご参考)

## <当社の執行役員>

取締役を兼務しない執行役員は、次のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当
常務執行役員	安藤敏照	生産企画センターセンター長、プレス樹脂事業部副事業部長
常務執行役員	粥川久	バルブ事業部事業部長、第二管理センター副センター長、 技術企画センター副センター長
常務執行役員	小川哲史	生産企画センター副センター長、プレス樹脂事業部副事業部長、 第一管理センター副センター長、バルブ事業部副事業部長、 TPMS事業部副事業部長
執行役員	柳原國宏	TPMS事業部副事業部長、第二管理センター副センター長、 技術企画センター副センター長
執行役員	野田照実	第一管理センター副センター長、プレス樹脂事業部副事業部長、 管理企画センター副センター長、北米事業担当
執行役員	森義男	プレス樹脂事業部副事業部長、中国事業担当
執行役員	浅野晴紀	管理企画センター副センター長、企画・経理担当
執行役員	林一也	プレス樹脂事業部副事業部長、北米事業副担当
執行役員	栗田雅隆	第二管理センター副センター長、バルブ事業部副事業部長、 管理企画センター副センター長

(注) 執行役員の任期は、定時株主総会終結後最初に開催される取締役会にて選任後最初に到来する定時株主総会終結の時までとなります。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 8名 294百万円

監査役 4名 50百万円

(うち社外役員 3名 14百万円)

- (注) 1. 取締役および監査役の報酬限度額は、平成22年6月19日開催の第86回定時株主総会において、それぞれ年額350百万円以内(うち社外取締役分は10百万円以内。なお、使用人給与は含まない。)、年額50百万円以内、また平成23年6月18日開催の第87回定時株主総会において、この報酬等の額とは別に株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額50百万円以内と決議いただいております。
2. 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額および役員賞与引当金繰入額が含まれております。
3. 上記報酬等の額には、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額30百万円が含まれております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ①重要な兼職先と当社との関係

当社と社外監査役間仁田幸雄氏の兼職先である特定非営利活動法人地域産業支援ネットワークおよび社外監査役高橋勝弘氏の兼職先である公認会計士高橋勝弘会計事務所、株式会社ヤマナカとの間には、資本関係、その他取引関係はございません。

#### ②当事業年度における主な活動状況

取締役会等での活動状況

区 分	氏 名	出席状況および発言
取 締 役	黒 川 博	当期開催の取締役会には15回全てに出席し、取締役会等において議案の審議に必要な発言を行っております。
監 査 役	間仁田 幸雄	当期開催の取締役会には15回全てに、また監査役会には14回全てに出席し、取締役会等において議案の審議に必要な発言を行っております。
監 査 役	高 橋 勝 弘	当期開催の取締役会には15回中14回、また監査役会には14回中13回出席し、取締役会等において議案の審議に必要な発言を行っております。

#### ③責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

## 5 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	支払額
①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	30百万円
②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	39百万円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を、実質的に区分できませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、IFRS（国際財務報告基準）に関する指導・助言およびコンフォート・レター作成についての対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められた場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性および継続監査年数等を勘案し、取締役会は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の不再任を株主総会に提案いたします。

### (5) 子会社の監査の状況

当社の重要な子会社のうち、PACIFIC INDUSTRIES USA INC.（米国）、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）ほか6社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

## 6 会社の体制および方針

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

### (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業理念、経営理念、CSR方針に立脚し、社会の持続的発展に貢献することを目指している。また、コンプライアンス方針および太平洋工業グループ行動基準等により、誠実性と倫理観を徹底するとともに、コンプライアンス規定に基づき、役員・従業員に対する社内教育を実施し、コンプライアンスを推進する。

当社は、取締役会・戦略会議・経営会議・CSR会議で構成する役員会議体に加えて、各種会議や委員会など、組織を横断した会議体により意思決定を行い、取締役の相互牽制を図る。

また、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するため、社外取締役1名を選任している。

当社は、「倫理・苦情相談窓口」を設置し、役員・従業員、関係会社役員・従業員、外部業務関係者等の法令違反・不正等に関する問題の通報・相談を受け付け、企業倫理の向上を図る。当社は、通報・相談内容を秘密として保持し、通報・相談者への不利益な扱いは一切行わない。

当社は、CSR・監査室を設け、「CSR内部監査規定」に基づき内部監査を行う。なお、CSR・監査室は、監査役と緊密に連携して活動する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令および社内規定に基づき、文書等を適切に保存および管理を行う。

また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。

### (3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、全社的な事業リスクを管理・統括するリスクマネジメント委員会を設け、「リスクマネジメント規定」に基づき、重要なリスクの洗い出し・分析・評価・対策立案・実施により、リスクの低減を行う。

また、有事においては、CSR担当取締役が指揮し、担当委員会委員長が責任者となって、全社対応する。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月開催するとともに、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるために、取締役・監査役・執行役員が出席する経営会議を毎月開催する。また、重要な戦略的テーマについては、社長以下取締役をメンバーとする戦略会議で議論を行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各事業部および部門は、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。また、職務の執行が効率的に行われることを確認するために、社長以下取締役でトップ点検を定期的実施する。

なお、当社は、平成15年6月より、取締役の任期を1年に変更し、平成16年6月より、執行役員制度を導入している。

## (5) 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役を当該子会社の非常勤取締役就任させる等により、子会社の業務の適正を確保する。

コンプライアンスについては、子会社および関連会社に「太平洋工業グループ行動基準」を配布し、法令遵守意識を啓蒙する。

子会社および関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、「関係会社管理・内部統制規定」に基づき、事業内容の定期的な報告、重要案件についての事前協議・承認等を行う。また、当社の内部監査部門は、必要に応じて子会社に対して内部監査を行う。

## (6) 監査役の職務を補助すべき使用人および使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は専任ではないが、C S R・監査室スタッフが監査役会の事務局業務を兼任している。監査役の業務補助のためのスタッフについては、事前に取締役と監査役が意見交換を行い、必要に応じて置くこととする。

## (7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会、経営会議などの重要な会議に出席するとともに、疑問点等について取締役または使用人に説明を求める。また、取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。

監査役は、代表取締役と定期的に会合し、経営方針の確認・会社が対処すべき課題等について意見交換し、相互認識と信頼関係を深める。

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

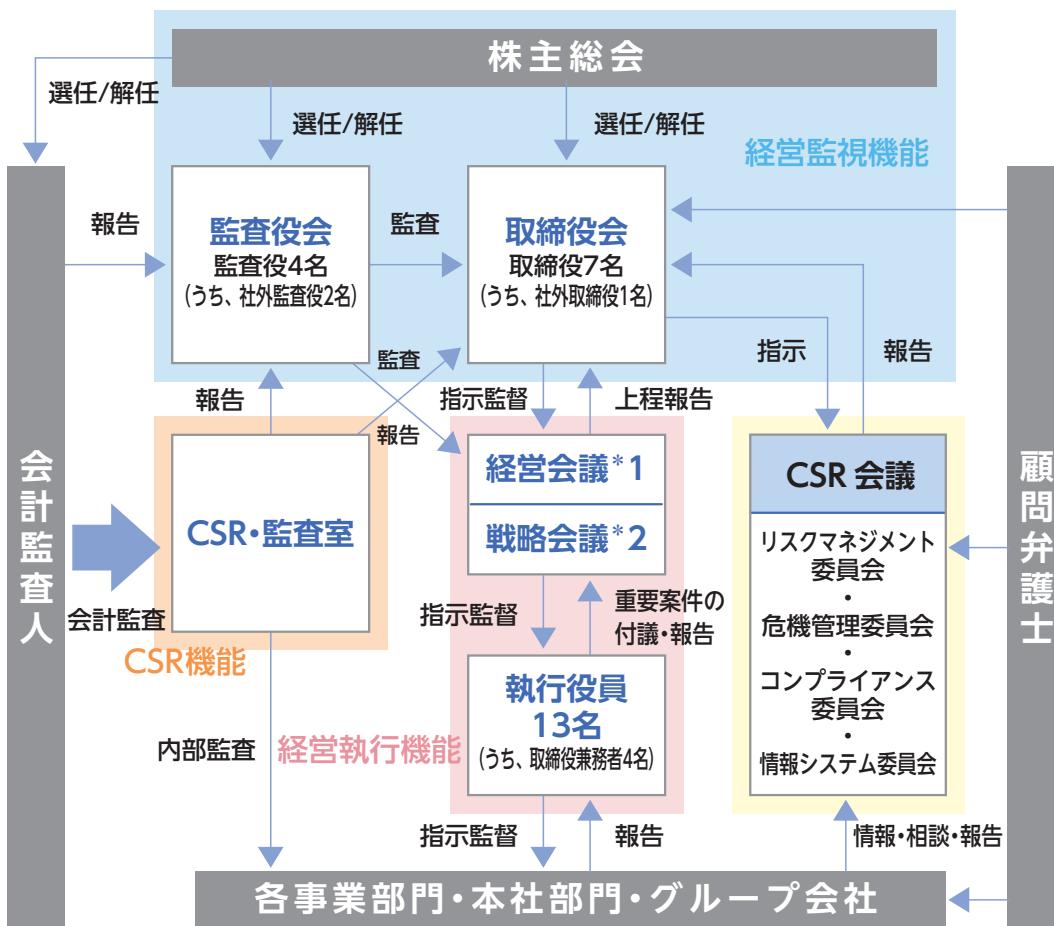
## (8) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、市民社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断して、毅然とした態度で対応する。また、対応統括部署を中心に、有識者、警察等と連携することにより、反社会的勢力に関する最新情報の共有化、対応マニュアルの整備、研修活動等を実施する。

## (9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の適正性を確保するための内部統制体制を整備、運用するとともに、その信頼性を確保するために、全社的な内部統制の状況および業務プロセスについてのモニタリングを実施する。

コーポレート・ガバナンス体制図（ご参考）



\*1 取締役、監査役および執行役員で構成

\*2 取締役で構成

招集ご通知

議案の内容

トピック  
トップニュース

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## 7 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実に資するための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

なお、当期の配当金につきましては、平成25年11月25日に中間配当として1株当たり7円を実施しており、期末配当9円とあわせ、1株につき16円の配当を予定しております。

### (ご参考) 配当金の推移／配当性向 (単独)



(注) 2010年度の中間配当には、80周年記念配当1円が含まれております。

## 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成26年3月31日現在)	(ご参考) (平成25年3月31日現在)		(平成26年3月31日現在)	(ご参考) (平成25年3月31日現在)
	百万円	百万円		百万円	百万円
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>41,702</b>	<b>33,016</b>	<b>流動負債</b>	<b>29,491</b>	<b>25,801</b>
現金及び預金	18,924	12,188	支払手形及び買掛金	9,423	8,299
受取手形及び売掛金	13,108	11,727	短期借入金	3,754	3,890
商品及び製品	2,724	2,754	1年内返済予定の長期借入金	4,304	2,969
仕掛品	1,956	1,382	未払金	7,063	5,516
原材料及び貯蔵品	1,776	1,616	未払費用	1,148	1,026
繰延税金資産	1,001	893	未払法人税等	1,375	1,223
未収入金	1,844	1,583	未払消費税等	35	189
その他	394	894	賞与引当金	1,433	1,316
貸倒引当金	△27	△24	役員賞与引当金	73	50
			設備関係支払手形	329	310
			その他	548	1,010
<b>固定資産</b>	<b>74,860</b>	<b>63,959</b>	<b>固定負債</b>	<b>26,422</b>	<b>20,205</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>46,987</b>	<b>40,469</b>	転換社債型新株予約権付社債	6,000	—
建物及び構築物	13,969	12,850	長期借入金	12,064	13,206
機械装置及び運搬具	16,121	13,274	長期未払金	782	549
工具、器具及び備品	3,397	3,220	繰延税金負債	6,503	5,558
土地	6,807	6,430	退職給付引当金	—	240
リース資産	615	621	役員退職慰労引当金	226	209
建設仮勘定	6,075	4,071	退職給付に係る負債	241	—
			入会保証金	134	136
<b>無形固定資産</b>	<b>709</b>	<b>272</b>	その他	468	305
			<b>負債合計</b>	<b>55,914</b>	<b>46,007</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>27,163</b>	<b>23,217</b>	<b>純資産の部</b>		
投資有価証券	23,449	20,186	<b>株主資本</b>	<b>46,419</b>	<b>42,518</b>
長期貸付金	16	12	資本金	4,320	4,320
繰延税金資産	132	117	資本剰余金	4,587	4,583
前払年金費用	—	2,351	利益剰余金	37,846	33,959
退職給付に係る資産	2,684	—	自己株式	△334	△344
その他	893	563	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>11,297</b>	<b>5,620</b>
貸倒引当金	△12	△13	その他有価証券評価差額金	9,891	8,451
			為替換算調整勘定	1,321	△2,831
			退職給付に係る調整累計額	84	—
			<b>新株予約権</b>	<b>145</b>	<b>102</b>
			<b>少数株主持分</b>	<b>2,785</b>	<b>2,728</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>60,648</b>	<b>50,969</b>
<b>資産合計</b>	<b>116,562</b>	<b>96,976</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>116,562</b>	<b>96,976</b>

招集ご通知

議案の内容

トップインフォビュー  
トップニュース

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前連結会計年度 (ご参考) (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	91,976	83,700
売上原価	78,989	72,452
売上総利益	12,986	11,247
販売費及び一般管理費	7,486	6,907
営業利益	5,500	4,340
営業外収益	2,007	1,534
受取利息及び配当金	410	263
持分法による投資利益	590	226
為替差益	646	635
その他	359	408
営業外費用	445	502
支払利息	249	288
その他	196	214
経常利益	7,062	5,372
特別利益	3	10
固定資産売却益	3	10
特別損失	106	714
固定資産除売却損	85	51
投資有価証券評価損	20	—
持分変動損失	—	663
税金等調整前当期純利益	6,959	4,668
法人税、住民税及び事業税	2,382	1,841
法人税等調整額	28	100
少数株主損益調整前当期純利益	4,548	2,726
少数株主損失 (△)	△38	△81
当期純利益	4,587	2,807

招集ご通知

議案の内容

トピックス  
トピックス

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,320	4,583	33,959	△344	42,518
当期変動額					
剰余金の配当			△700		△700
当期純利益			4,587		4,587
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		10	14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4	3,886	10	3,900
当期末残高	4,320	4,587	37,846	△334	46,419

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,451	△2,831	—	5,620	102	2,728	50,969
当期変動額							
剰余金の配当							△700
当期純利益							4,587
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,440	4,152	84	5,676	43	57	5,778
当期変動額合計	1,440	4,152	84	5,676	43	57	9,679
当期末残高	9,891	1,321	84	11,297	145	2,785	60,648

連結計算書類の連結注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。<http://www.pacific-ind.co.jp/investor/meeting>

招集ご通知

議案の内容

トップインデックス  
プロジェクト

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
	百万円	百万円		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,959	4,668	定期預金の預入による支出	△460	△190
減価償却費	6,996	6,564	定期預金の払戻による収入	89	185
株式報酬費用	58	41	有形固定資産の取得による支出	△9,330	△7,130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	7	有形固定資産の売却による収入	17	166
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△50	無形固定資産の取得による支出	△468	△82
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	9	無形固定資産の売却による収入	—	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105	72	投資有価証券の取得による支出	△331	△193
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	11	投資有価証券の売却による収入	0	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	—	短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	2
受取利息及び受取配当金	△410	△263	長期貸付けによる支出	△17	△9
支払利息	249	288	長期貸付金の回収による収入	15	15
為替差損益 (△は益)	△392	△302	その他	△264	△185
持分法による投資損益 (△は益)	△590	△226	投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,749	△7,405
持分変動損益 (△は益)	—	663	財務活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産除売却損益 (△は益)	65	39	短期借入金の純増減額 (△は減少)	△149	450
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	3	長期借入れによる収入	3,090	2,016
売上債権の増減額 (△は増加)	△775	1,379	長期借入金の返済による支出	△2,990	△5,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△376	247	転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	5,969	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	362	498	長期購入未払金の増減額 (△は減少)	582	△15
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△157	リース債務の返済による支出	△336	△326
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△201	—	自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	688	△2,206	配当金の支払額	△700	△538
その他の負債の増減額 (△は減少)	△82	42	少数株主からの払込みによる収入	52	274
その他	46	71	少数株主への配当金の支払額	△1	△1
小計	12,753	11,402	その他	0	0
利息及び配当金の受取額	427	303	財務活動によるキャッシュ・フロー	5,515	△3,195
利息の支払額	△254	△299	現金及び現金同等物に係る換算差額	816	743
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,237	△1,470	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,271	77
			現金及び現金同等物の期首残高	11,501	11,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,689	9,934	現金及び現金同等物の期末残高	17,772	11,501

貸借対照表

科 目	当事業年度	前事業年度	科 目	当事業年度	前事業年度
	(平成26年3月31日現在)	(ご参考) (平成25年3月31日現在)		(平成26年3月31日現在)	(ご参考) (平成25年3月31日現在)
	百万円	百万円		百万円	百万円
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>29,389</b>	<b>21,542</b>	<b>流動負債</b>	<b>25,555</b>	<b>22,594</b>
現金及び預金	13,241	5,207	支払手形	95	95
受取手形	737	883	買掛金	7,403	6,723
売掛金	9,051	9,016	短期借入金	4,060	4,330
商品及び製品	824	879	1年内返済予定の長期借入金	4,100	2,700
仕掛品	1,242	1,139	リース債務	236	309
原材料及び貯蔵品	986	902	未払金	6,236	4,963
繰延税金資産	729	711	未払費用	689	702
その他	2,576	2,804	未払法人税等	1,250	1,184
貸倒引当金	△1	△1	預り金	86	125
			賞与引当金	1,319	1,228
			役員賞与引当金	73	50
			資産除去債務	—	14
			その他	3	166
<b>固定資産</b>	<b>66,016</b>	<b>60,819</b>	<b>固定負債</b>	<b>24,605</b>	<b>18,911</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>22,405</b>	<b>21,158</b>	転換社債型新株予約権付社債	6,000	—
建物	6,520	6,785	長期借入金	11,640	12,650
構築物	591	638	リース債務	323	266
機械及び装置	6,901	6,294	繰延税金負債	5,906	5,114
車両運搬具	1	1	退職給付引当金	144	144
工具、器具及び備品	1,571	1,871	役員退職慰労引当金	193	187
土地	3,531	3,429	その他	398	548
リース資産	532	548	<b>負債合計</b>	<b>50,161</b>	<b>41,506</b>
建設仮勘定	2,753	1,589			
<b>無形固定資産</b>	<b>296</b>	<b>174</b>	<b>純資産の部</b>		
ソフトウェア	152	120	<b>株主資本</b>	<b>35,295</b>	<b>32,363</b>
その他	143	54	資本金	4,320	4,320
			資本剰余金	4,581	4,577
			資本準備金	4,575	4,575
			その他資本剰余金	5	1
<b>投資その他の資産</b>	<b>43,314</b>	<b>39,486</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>26,608</b>	<b>23,690</b>
投資有価証券	18,005	15,888	利益準備金	1,080	1,080
関係会社株式	13,742	13,259	その他利益剰余金		
関係会社出資金	6,806	6,806	固定資産圧縮積立金	660	705
関係会社長期貸付金	2,017	1,000	固定資産圧縮特別勘定	—	14
長期前払費用	58	56	積立金		
前払年金費用	2,552	2,351	別途積立金	12,000	12,000
その他	144	138	繰越利益剰余金	12,867	9,889
貸倒引当金	△12	△13	<b>自己株式</b>	<b>△214</b>	<b>△224</b>
			評価・換算差額等	9,802	8,390
			その他有価証券評価差額金	9,802	8,390
			<b>新株予約権</b>	<b>145</b>	<b>102</b>
<b>資産合計</b>	<b>95,405</b>	<b>82,362</b>	<b>純資産合計</b>	<b>45,244</b>	<b>40,856</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>95,405</b>	<b>82,362</b>

招集ご通知

議案の内容

トップインテビュー  
トピックス

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## 損益計算書

科 目	当事業年度	前事業年度 (ご参考)
	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	61,206	59,966
売上原価	51,006	51,055
売上総利益	10,199	8,910
販売費及び一般管理費	5,529	5,304
営業利益	4,669	3,605
営業外収益	1,464	1,444
受取利息及び配当金	647	498
為替差益	233	268
その他	583	677
営業外費用	356	432
支払利息	242	284
その他	113	148
経常利益	5,778	4,616
特別利益	—	7
固定資産売却益	—	7
特別損失	89	27
固定資産除売却損	68	27
投資有価証券評価損	20	—
税引前当期純利益	5,688	4,597
法人税、住民税及び事業税	2,021	1,571
法人税等調整額	48	72
当期純利益	3,618	2,953

招集ご通知

議案の内容

トピックス  
トピックス

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			繰越利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	別途 積立金		
当期首残高	4,320	4,575	1	1,080	705	14	12,000	9,889
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					14			△14
固定資産圧縮積立金の取崩					△60			60
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△14		14
剰余金の配当								△700
当期純利益								3,618
自己株式の取得								
自己株式の処分			4					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	4	—	△45	△14	—	2,978
当期末残高	4,320	4,575	5	1,080	660	—	12,000	12,867

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	△224	32,363	8,390	102	40,856
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△700			△700
当期純利益		3,618			3,618
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	10	14			14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,411	43	1,455
当期変動額合計	10	2,932	1,411	43	4,388
当期末残高	△214	35,295	9,802	145	45,244

計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。<http://www.pacific-ind.co.jp/investor/meeting>

## 会計監査人の監査報告書 謄本（連結計算書類）

独立監査人の監査報告書

平成26年5月7日

太平洋工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大 中 康 宏 ㊞  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 矢 野 直 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、太平洋工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成26年5月7日

太平洋工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大 中 康 宏 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢 野 直 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、太平洋工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第90期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第90期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し次の通り報告いたします。

## 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針・監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査計画・職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会およびその他重要な会議に出席し、取締役および使用人等から職務の執行状況の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法令に定める体制に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を確認いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを立会い等を通じて確認するとともに、会計監査人からその職務の遂行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。これらに基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

## (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令、もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

## (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

## (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成26年5月9日

太平洋工業株式会社 監査役会

常勤監査役	永 田 博 ㊟
常勤監査役	河 合 智 ㊟
監査役	間 仁 田 幸 雄 ㊟
監査役	高 橋 勝 弘 ㊟

(注) 監査役 間仁田幸雄、監査役 高橋勝弘は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所・名古屋証券取引所 市場第一部
単 元 株 式 数	100株
証 券 コ ー ド	7250
公 告 の 方 法	当社のホームページに掲載いたします。 公告掲載 URL <a href="http://www.pacific-ind.co.jp/koukoku/">http://www.pacific-ind.co.jp/koukoku/</a> (ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、中部経済新聞および日本経済新聞に公告いたします。)

## ■ ご注意

1. 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社で承ることとなっております。なお、証券会社等に口座がないために特別口座を開設された株主様は、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店にて承ります。

## 当社ホームページのご案内

当社のホームページでは、企業情報、IR・投資家情報、CSR・環境情報などさまざまな情報を掲載しております。

[www.pacific-ind.co.jp](http://www.pacific-ind.co.jp)



## IRメールマガジン配信サービスのお知らせ

当社のIR関連情報をEメールでお届けする、メールマガジン配信サービスを開始いたしました。当社ホームページ「IR・投資家情報」の「太平洋工業メールマガジン」ボタンからご登録頂けます。ぜひご利用ください。



# 株主総会 会場ご案内図



## 会場

**太平洋工業株式会社 本社本館311会議室**  
岐阜県大垣市久徳町100番地

## アクセス

- JR東海道本線「大垣駅」からタクシーで約10分
- 東海道新幹線「岐阜羽島駅」からタクシーで約35分
- 東海環状自動車道「大垣西インターチェンジ」から約3分
- 名神高速道路「大垣インターチェンジ」から約20分



**太平洋工業株式会社**

〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町 100 番地  
TEL 0584-91-1111 (大代表) FAX 0584-92-1804  
www.pacific-ind.co.jp



発行日：2014年5月29日

この印刷物は適切に管理された森林からの原料を含むFSC®  
認証紙および植物油インクを使用しています。